

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月2日

【事業年度】 第66期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社 大利根カントリー倶楽部

【英訳名】 Ohtone Country Club Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 村 光 伸

【本店の所在の場所】 茨城県坂東市下出島10番地

【電話番号】 0297(35)1344(代表)

【事務連絡者氏名】 副支配人 西澤 尚

【最寄りの連絡場所】 茨城県坂東市下出島10番地

【電話番号】 0297(35)1344(代表)

【事務連絡者氏名】 副支配人 西澤 尚

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	1,134,286	1,153,247	1,196,298	1,319,070	1,439,032
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	25,056	43,482	18,283	24,843	72,337
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	41,916	23,102	14,836	22,418	72,550
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	910,900	910,900	910,900	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	1,573	1,573	1,573	1,573	1,573
純資産額 (千円)	2,051,821	2,074,923	1,231,960	1,254,378	1,326,928
総資産額 (千円)	3,084,971	3,178,351	3,224,776	3,425,801	3,574,891
1株当たり純資産額 (円)	1,304,400	1,319,087	783,191	797,443	843,565
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	26,647	14,686	9,431	14,251	46,122
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.51	65.28	38.20	36.62	37.12
自己資本利益率 (%)	2.02	1.11	1.20	1.79	5.46
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,793	170,645	47,125	233,569	189,501
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,563	53,704	84,610	273,765	268,557
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,127	1,921	1,998	1,768	2,290
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	597,039	712,060	672,576	630,612	549,265
従業員数 (名)	74	73	72	77	78
〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	〔66〕	〔68〕	〔67〕	〔65〕	〔66〕
株主総利回り (%)					

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 「持分法を適用した場合の投資利益」については、当社に関連会社が存在しておりませんので、記載しておりません。
- 3 第63期、第64期、第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 株価収益率及び株主総利回りについては、当社は非上場のため、記載しておりません。
- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第64期の期首から適用しており、第64期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

1959年9月	資本金1,000万円をもって株式会社大利根カントリー倶楽部を東京都に設立 取締役会長安西浩、取締役社長高田寛就任
1959年12月	第1次募集終了 資本金1億5,000万円
1960年7月	第2次募集終了 資本金3億7,500万円
1960年8月	東・西両コース完成
1960年9月	クラブハウス及び附属建物完成
1960年10月	営業開始
1960年12月	第3次募集終了 資本金5億1,250万円
1961年3月	キャディ宿舎完成
1961年9月	第4次募集終了 資本金5億9,700万円
1962年5月	第5次募集終了 資本金6億8,100万円
1964年2月	第6次募集終了 資本金7億600万円
1979年6月	取締役社長村上武雄就任
1979年7月	第7次募集終了 資本金7億9,600万円
1980年6月	取締役社長安西浩就任
1986年8月	東コースベントグリーン、カルフォルニア方式サンドグリーンに改造
1987年8月	西コースベントグリーン、カルフォルニア方式サンドグリーンに改造
1990年4月	取締役社長大津正就任
1991年12月	西コース4・5・11番ホール改造
1995年4月	東コース高麗グリーン、カルフォルニア方式サンドグリーンに改造
1995年8月	東京都千代田区麹町4丁目5番地より茨城県坂東市下出島10番地に本店を移転
1997年3月	取締役社長安西邦夫就任
1997年4月	西コース高麗グリーン、カルフォルニア方式サンドグリーンに改造
1998年3月	東コースフェアウェイ自動散水設備設置
1999年3月	西コースフェアウェイ自動散水設備設置
1999年9月	クラブハウス改修工事完了
2006年3月	東コース高麗グリーン ベントグリーンに草種転換工事
2006年12月	西コース高麗グリーン ベントグリーンに草種転換工事
2007年6月	取締役社長市野紀生就任
2007年12月	東コースホワイトフラッグ・グリーン改修工事
2009年3月	西コースホワイトフラッグ・グリーン改修工事
2011年8月	東コース クリーク造成工事
2015年6月	クラブハウス改修工事完了 取締役社長磯野克己就任
2016年11月	第8次募集終了 資本金8億4,625万円
2017年6月	取締役社長田邊義博就任
2018年3月	第9次募集終了 資本金8億8,750万円
2019年3月	第10次募集終了 資本金9億1,090万円
2020年3月	東西スタートテラス建替工事完了
2022年8月	無償減資実施 資本金1,000万円
2023年6月	取締役社長中村光伸就任(現在)

2024年 3月 西コース バンカー改修工事完了

西コース 歩径路整備工事完了

### 3 【事業の内容】

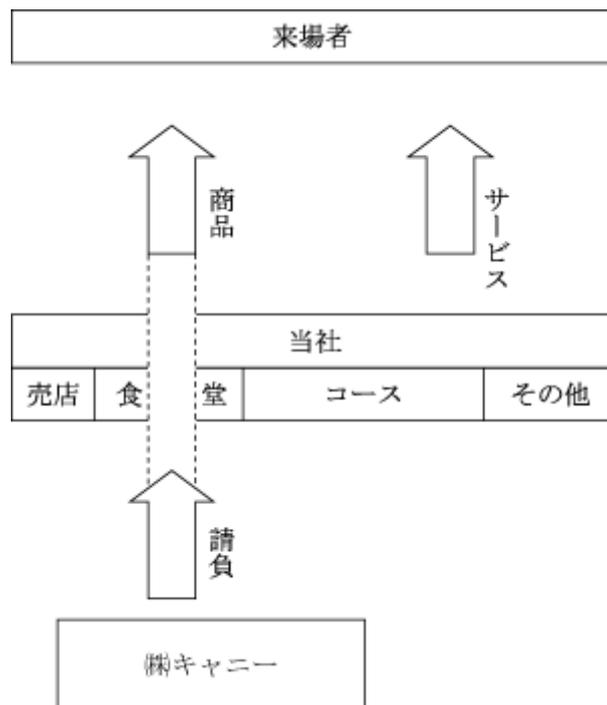
#### (1) 事業の内容

当社の事業は茨城県坂東市に36ホールのゴルフコースを建設して、これを大利根カントリークラブ(以下クラブと称す)の会員に利用していただくことを目的としております。

クラブは、会員相互の親睦団体で、ゴルフ場の運営及びこれに関連する事項を審議決定する機関で実際の経営は会社が当たることになっております。いいかえると、クラブがゴルフ場施設運営の決定権を会社に委任していることとなります。(有価証券届出書より)

当社の株主は株主会員制のゴルフ場として1株1会員で運営しており、会員にならないとゴルフ場の利用に制限をうけます。即ち、会員、会員の同伴者及び会員が紹介した方以外はゴルフ場の利用ができません。

なお、クラブハウス内にて当社が経営するレストランにおける商品の製造はすべて株式会社キャニーに委託しております。事業系統図は次の通りであります。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
78 (66)	39.3	9年4カ月	3,816,680

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当期における日本経済は、30年ぶりの高水準となる賃上げや企業の高い投資意欲など前向きな動きがみられ、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行した2023年5月以降、景気は概ね緩やかに回復しました。しかしながら、日本経済はこの30年間、人への投資や賃金、設備投資などがコストカット対象とされ続けたことにより国民の消費や投資の動きに力強さが欠けていたことから、日本経済を「持続的な賃上げや活発な投資が牽引する成長型経済」へと移行させるべく、政府は11月に「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」を閣議決定し、物価高を乗り越える賃上げと国内投資の更なる拡大によって投資と消費の力強い循環につなげるための各種経済対策を取りまとめ、その裏付けとなる補正予算を成立させ執行しました。

そうした政府の取り組みもあり、雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかな回復が続くと期待されますが、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等に伴う海外景気の下振れ、中東情勢をめぐる情勢、金融資本市場の変動などが景気を下押しするリスクとなっています。加えて、本年1月に発生した令和6年能登半島地震や、更なる円安進行による物価への波及、賃金上昇が物価高に追いつけていない状況などの影響もあり、個人消費の持ち直しに足踏みがみられるなど、経済の先行きには不透明感があります。

ゴルフ業界においては、プレーヤーの高齢化やキャディ不足等の構造的問題を抱えている一方、コロナ禍で三密を回避しつつ屋外で楽しめるスポーツとして若年層を中心に新たなプレーヤーの増加もありましたが、新型コロナウイルス感染症の5類移行後は外食や旅行などレジャーが多様化し、また大雨等の天候不順や夏場の酷暑、冬場の降雪・クローズなどの影響もあり、多くのゴルフ場で来場者数が前年を下回る状況となりました。

こうした中、当倶楽部でも年間を通じ会員・ゲストともに来場者が減少しました。特に会員来場者については、対前年・対予算ともに年間で2,000人を超える減少となりました。

費用面では、設備投資増による減価償却費の増加に加えて、前年度に続きコース維持費等の諸経費が高騰したこと等により営業費用が増大しました。

しかしながら、休日ゲストグリーンフィの値上げ(23年1月～)及び諸経費フィの値上げ(23年4月～)などによる収益増や、日本女子オープン関連の収益があったことから、来場者数が大きく減少したにもかかわらず、税引前当期純利益は75,288千円となりました。

なお、2024年度来場者計画57,100名の主な来場者数確保の施策としては、1.「会員同伴ゲスト週日特別御優待券」を年間12枚/人発行(上半期6枚、下半期6枚)、2.来場者の少ない金曜日の年間18日間ゲスト感謝デーとして特別割引料金(17,090円)の設定、3.ゲスト来場者の促進としてコンペ割引の設定(9～20名 1,100円、21名～39名 2,200円、40名以上 3,300円)、4.閑散期の7月中旬から9月中旬、1月、2月の土・日・祝祭日のゲスト特別料金(28,090円)の適用、5.ゴールデンウィークにおける特別料金の適用(5月3日～5月6日28,090円)、6.月曜休場日の特別営業の実施、7.閑散期である7月上旬～9月上旬、1月・2月に食事付同伴ゲスト優待制度の適用(火曜日限定で紹介ゲストにも適用)、8.火曜杯(6月、10月、12月、3月)の参加者増加策の実施、9.オープンコンペ(4月、12月)の参加者増加策(周知方法・案内状送付先見直し等)の実施、10.5人乗り乗用カート導入のテスト期間の継続、11.日本女子オープンゴルフ選手権競技開催による知名度・集客効果向上、を実施いたします。

コース管理につきましては、年間を通してベストなコースコンディションを提供していくため、外部のコースアドバイザーと契約し、その情報力を活かした管理技術によるコースメンテナンスを実施してまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

近年の異常気象による被害の増大など、気候変動をはじめとする地球環境の変化は、経済活動のみならず私たちの日常生活に大きな影響を及ぼしつつあり、人類共通の大きなリスクとなっております。こうした中、各国の政府や企業では化石燃料依存型社会・経済構造を見直し、脱炭素社会へ移行しようとする動きが加速しております。

当社は、脱プラスチックなどの活動を実施しておりますが、ゴルフ場運営事業の面から考えると、異常気象の影響によるクローズによる収支の悪化、経済活動の停滞による人材不足の問題が顕著になると予測されます。

### (1) ガバナンス

当社では、経営上の課題や問題については、理事会（及び下部組織である委員会）や取締役会で解決に取り組んでおります。特に、重要なビジネスリスクに対する対応策については、2年毎に内容の整理・追加等見直しを行っております。

### (2) 戦略

当社の事業においては、異常気象など、収支に大きな影響がある事象の発生を受けても、安定した経営を行うことができる体制づくりを経営上のサステナビリティ課題と認識しており、そのためにコースクオリティの向上・維持、サービスの向上に努めていきます。

その中で、当社では、人材の育成及び社内環境整備に以下のように取り組んでおります。

毎年、継続的に高卒新人の積極採用

適宜処遇改善策の実施や資格取得の推進によりモチベーションアップを図る（直近では若手中心の賃金率アップ等）

自社HP・ハローワーク・求人広告（ネット・紙媒体）等幅広く実施

### (3) リスク管理

従業員の定年による離職と新規採用の人数のスケジュールを把握・管理し、計画的な採用活動に取り組んでいき、また、定年後の再雇用時におけるモチベーション低下を防ぐため、面談を適宜実施しております。

### (4) 指標及び目標

当社では、上記（2）において記載した、人材の育成及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績（当事業年度）
新卒新人の採用人数	近隣高校からのインターンシップの受入等求人活動を行い、毎年5名の新卒採用を行う	1名

### 3 【事業等のリスク】

#### (1)経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気の変動が来場者数に大きく影響を与えます。

景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、また、ゴルフ場間の過当競争による低価格化により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

#### (2)天候による影響について

当社の売上は、春及び秋にピークとなります。この期間の土・日祝は大きな売上を見込んでおり、天候が入場者数の増減・売上高に大きな影響を及ぼします。また、異常気象による降雨・猛暑・大型台風の来襲や冬の積雪は、来場者の大幅な減少やコースのクローズを余儀なくされ売上の減少要因となり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

#### (3)コース内樹木・芝草の病害虫被害について

当ゴルフ場は、約10,000本の松でセパレートされており、この松を松くい虫の被害から守るため、毎年殺虫剤を散布する等の防除対策を行っております。また、コース全体が良質な芝草で覆われており、コースの管理には優先的に経営資源を投入して万全を期しております。しかし、予期せぬ事態が発生してゴルフ場の命である樹木・芝草が枯れるようなことになれば当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)会員の高齢化と代替わりについて

当ゴルフ場でのプレーは会員の同伴が紹介に限定しているため、会員の高齢化による来場回数の減少はゲスト来場者の減少に結びつきますので、代替わりによる活性化が必要になっています。

現在は安定した経営、コースコンディションから、年間60から70名の代替わりが進んでいます。

しかし、会員権相場が崩れて株券の売買に不都合が生じた場合、会員の代替わりによる活性化が滞るほか、会員登録料収入が減少し、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

#### (5)感染症の流行による影響について

当クラブは会員制のゴルフ場であり、その会員は主に東京・埼玉・千葉といった首都圏の方により構成されており、ゲスト来場者も同様であります。2019年12月に発生した新型コロナウイルス感染症のような治療薬やワクチンが開発されていない感染症が流行した場合、感染率の高い都市部では非常事態宣言が発令され、外出制限や営業自粛等の要請が想定され、来場者数が減少し、さらには入会申込者も減少し、当社の業績に多大な影響を受ける可能性があります。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

第66期の事業概況につきましてご報告申し上げます。

当事業年度は、総来場者数は57,440名でありました。悪天候・降雪によるクローズの影響があったことから、前期に比べ2,682名減少しました。

通期の内訳としては、前期に比べて会員が27,829名で2,292名減少、ゲストは29,611名で390名減少しました。総来場者数に占める会員の比率は48.4%でした。

営業日数は315日となり、前期に比べ5日減少しました。月曜休場営業は前期同じ15日営業となりました。

売上高におきましては、会員を中心に来場者数が前期に比べ減少し、キャディ料収入は5,249千円減少、売店売上収入は1,427千円減少したものの、ゲストグリーンフィ（休日料金）、諸経費フィ、及び食堂料金の値上げにより、グリーンフィ収入は前期比8,003千円増加、諸経費収入は49,071千円増加、食堂売上は8,245千円増加したこと、さらに日本女子オープン関連収入として103,002千円を計上したこと等により、売上高は前期に比べ119,962千円増の1,439,032千円となりました。

売上原価は、総来場者数の減少や人件費減（採用難・退職者増加等）の影響があったものの、昨今の諸物価の高騰により、前期に比べ57,423千円増の1,014,035千円となりました。販売費及び一般管理費も、諸経費と同様に諸物価高騰に伴う電力燃料費及び修繕費等が高止まりしたこと、さらに日本女子オープン関連費用として20,919千円計上したことにより、前期に比べ15,276千円増の355,390千円となり、営業利益は69,606千円（前期比47,265千円増）となりました。

また、営業外収益として受取利息等の合計2,731千円を計上した結果、経常利益は72,337千円（前期比47,494千円増）となり、さらに特別利益2,980千円、特別損失30千円を加減した結果、税引前当期純利益は75,288千円となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、549,265千円と前年同期と比べ81,346千円（12.9%）減少となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は189,501千円となりました。これは主に、税引前当期純利益75,288千円、減価償却費108,745千円、未払又は未収消費税の増加20,966千円、及び会員預り金の受入による収入49,000千円等の増加要因と、売上債権の増加額13,590千円、会員預り金の返還による支出17,300千円及び前払金の増加額40,000千円等の減少要因があったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の減少は268,557千円となりました。これは主に、西コース歩径路整備工事等の有形固定資産の取得による支出266,079千円等の減少要因があったことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2,290千円となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出があったことによるものです。

## 営業の状況

## a 売上実績

月別	グリーン フィ収入 (千円)	サービス 料収入 (千円)	諸経費 収入 (千円)	キャディ料 収入 (千円)	売店売上 収入 (千円)	食堂売上 収入 (千円)	その他 (千円)	会員登録 料収入 (千円)	年会費 収入 (千円)	年間ロッカー フィ収入 (千円)	計 (千円)
2023年 4月	31,713	1,729	19,651	20,819	3,604	13,457	1,340	14,186	8,260	874	115,638
5月	32,424	1,988	20,680	22,270	3,757	13,811	1,355	15,086	8,260	750	120,385
6月	34,497	1,562	21,209	21,419	4,446	13,056	1,118	15,136	8,260	750	121,455
7月	27,971	1,358	19,880	20,745	3,932	11,936	1,087	16,936	8,260	750	112,858
8月	20,874	1,286	16,084	17,203	2,711	8,261	916	13,936	8,260	750	90,283
9月	28,148	1,691	20,649	21,649	4,045	12,705	38,751	14,686	8,250	750	151,328
10月	39,569	1,530	21,377	23,178	4,604	15,520	1,663	16,936	8,260	750	133,391
11月	38,425	1,723	22,238	23,357	4,292	15,450	1,303	14,086	8,260	753	129,891
12月	35,206	1,571	21,898	22,767	3,817	15,009	1,338	15,686	8,260	750	126,304
2024年 1月	21,814	1,330	17,953	18,696	2,793	9,113	1,116	13,786	8,260	750	95,615
2月	18,826	1,257	14,468	15,136	2,499	7,074	947	16,036	8,260	750	85,257
3月	29,771	1,633	19,581	20,226	3,216	12,974	46,383	14,586	7,658	590	156,622
合計	359,243	18,662	235,674	247,470	43,722	148,371	97,321	181,090	98,508	8,968	1,439,032
1ヵ月平均	29,936	1,555	19,639	20,622	3,643	12,364	8,110	15,090	8,209	747	119,919
前期比較増減 (は減少)	8,003	588	49,071	5,249	1,427	8,245	60,840	2,590	752	4,410	119,962

## b 利用実績

月別	メンバー (人)	ゲスト (人)	計 (人)
2023年 4月	2,657	2,142	4,799
5月	2,695	2,331	5,026
6月	2,203	2,979	5,182
7月	2,140	2,714	4,854
8月	1,814	2,115	3,929
9月	2,262	2,781	5,043
10月	2,264	2,917	5,181
11月	2,576	2,851	5,427
12月	2,638	2,671	5,309
2024年 1月	2,205	2,175	4,380
2月	1,870	1,660	3,530
3月	2,505	2,275	4,780
合計	27,829	29,611	57,440
比率	48.4%	51.6%	100%
前期比較増減(は減少)	2,292	390	2,682

## (2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、重要な会計方針及び見積りにつきましては、十分検討して作成しております。

### 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度は、総来場者数は57,440名でありました。上半期は5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行されましたが、5月・6月及び9月の多雨(クローズ1日、プレー者0人2日など)、夏場の猛暑の影響等により期間を通じて、会員・ゲストとも来場者数は予算を下回りました。

下期は大型コンペの回復等により一部ゲスト来場の増加も見られたものの、上期からの会員来場者の減少傾向が継続したことに加え、1月～3月の降雪クローズ(8日)等による来場者減少が大きく影響し、会員を中心に来場者数は昨年度水準を下回りました。こうした結果、年間では予算60,500名に対し総来場者数は3,060名減(会員2,171名減、ゲスト889名減)の57,440名となりました。

売上高におきましては、会員を中心に来場者数が前期に比べ大きく減少したため、会員グリーンフィ収入は前期比3,436千円減少、キャディ料収入は7,567千円減少しましたが、ゲストグリーンフィ(休日料金)、諸経費フィ、及び食堂料金の値上げにより、ゲストグリーンフィ収入は前期比11,439千円増加、諸経費収入は49,072千円増加、食堂売上も8,246千円増加したこと、さらに日本女子オープン関連収入として、会員来場者からの開催協力金13,913千円、協賛広告料82,725千円、大会グッズ商品売上6,363千円の合計103,002千円を計上したことなどにより、売上高は前期に比べ119,962千円増の1,439,032千円となりました。

売上原価は、総来場者数の減少や人件費減(採用難・退職者増加等)の影響があったものの、昨今の諸物価の高騰でコース維持費(肥料薬品費・機械工具費等)が前期比24,726千円増加したこと、2022年度以降高水準となっている設備支出により減価償却費が前期比23,368千円増加したこと等により、前期に比べ57,423千円増の1,014,035千円となりました。販売費及び一般管理費も、諸経費と同様に諸物価高騰に伴う電力燃料費及び修繕費等が高止まりしたこと、さらに日本女子オープン関連費用として20,919千円計上したことにより、前期に比べ15,276千円増の355,390千円となり、営業利益は69,606千円(前期比47,265千円増)となりました。なお、その内、日本女子オープン関連営業利益は75,118千円となります。

また、営業外収益として受取利息等の合計2,731千円を計上した結果、経常利益は72,337千円(前期比47,494千円増)となり、さらに特別利益2,980千円、特別損失30千円を加減した結果、税引前当期純利益は75,288千円となりました。

また、当社の事業年度末の財務状態は、前事業年度末と比べ、流動資産は1,184,913千円(前事業年度比31,138千円減少)となりました。これは主として、前払金が40,000千円増加したものの、現金及び預金が81,346千円減少したこと等によります。次に、固定資産は2,389,977千円(前事業年度比180,228千円増加)となりました。これは主として、有形固定資産の取得により176,695千円増加したこと等によるものです。

流動負債は1,235,004千円(前事業年度比47,046千円増加)となりました。これは主として、未払金が20,757千円増加、未払消費税等が19,544千円増加、前受収益が7,761千円増加したこと等によります。次に、固定負債は1,012,958千円(前事業年度比29,492千円増加)となりました。これは主として、役員退職慰労引当金が6,291千円減少したものの、退職給付引当金が6,400千円増加、会員預り金が31,700千円増加したこと等によります。以上の結果、純資産は1,326,928千円(前事業年度比72,550千円増加)となりました。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因としては、景気の変動、若者のゴルフ離れやプレーヤーの高年齢化等の構造的な問題、また、台風や異常気象といった天候問題が挙げられます。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響は5類感染症に移行し落ち着きを見せているものの、今後新たな前例のない感染症が発生し流行した場合の問題も考えられます。このような状況の中、継続的に行っている来場促進策や良好なコースコンディションを提供することで来場者を確保し、健全経営体制を確立するように努めております。

### 資本の財源及び資金の流動性

当社の運転資金需要のうち主なものは、設備の更新や一般管理費等の営業費用であります。当社は、事業上必要

な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、運転資金は現状、自己資金を基本としています。

5 【経営上の重要な契約等】  
特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】  
特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資は、サービスの向上に資することを目的としており、当事業年度の設備投資額は289,921千円でその主なものは、以下のとおりであります。

##### コース改修工事等

(西コース歩径路整備工事、西コース管理道路整備工事、西1・2番間池護岸・排水 207,110千円  
工事等)

コース維持管理用設備 46,903千円

(FW無人芝刈り機、FW芝刈り機、ラフ芝刈り機、ターボブロワー2台、2tトラック  
等)

##### 来場者対応設備更新

(ゴルフ場システムの更新、西17番避難小屋建替工事、電動ブルカート購入、キャ 19,130千円  
ディ棟・コース管理棟製氷機、事務所エアコン更新工事等)

その他 16,775千円

(ロッジ跡隣接地購入、女子ロッカー室エアコン更新工事、男性浴室前歩径路目隠し  
工事、業務用全自動洗濯機取替、ドライビングレンジ後方フェンス取替工事等)

なお、資金はすべて内部資金により行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

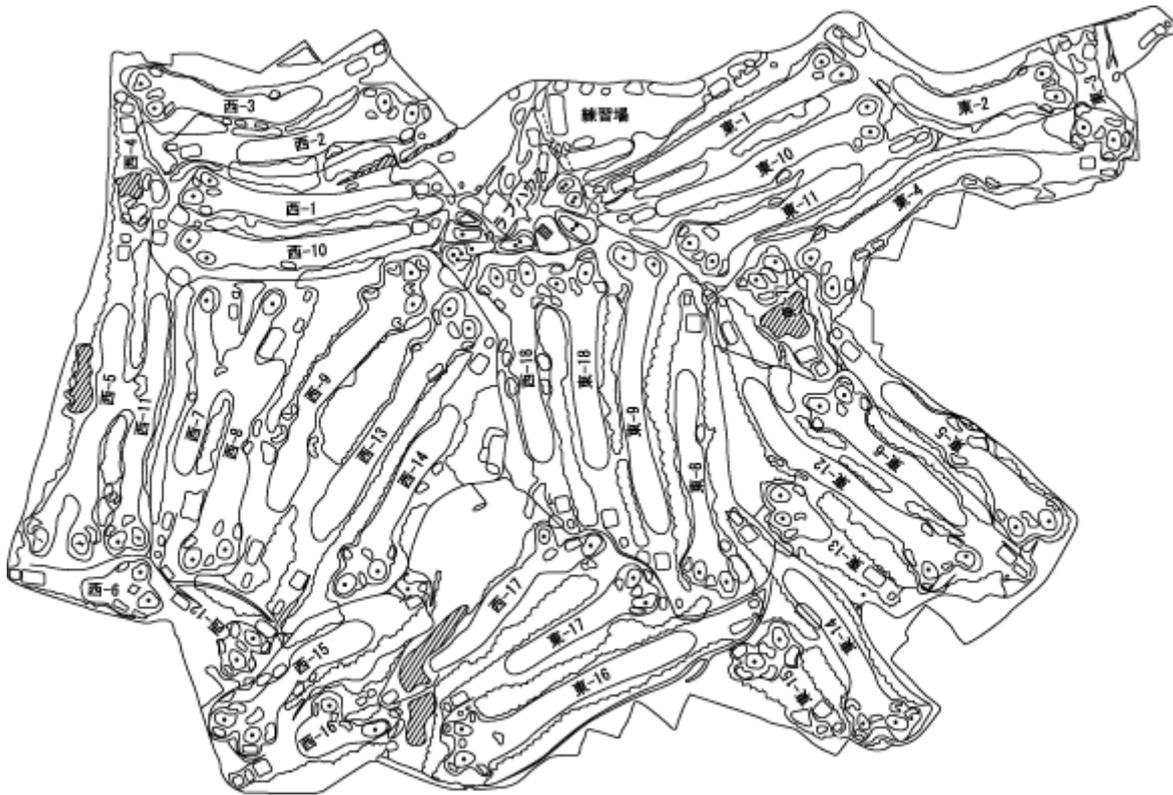
当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

2024年3月31日現在

事業所・所在地	設備の内容	土地		建物		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)				
本社及びコース・茨城県坂東市	ゴルフ場の経営及び会員業務	1,173,863 (137,145)	537,922	7,399	336,808	57,201	1,379,476	2,311,409	78
合計		1,173,863 (137,145)	537,922	7,399	336,808	57,201	1,379,476	2,311,409	78

- (注) 1 本社及びコースは同一の場所にて業務を行っているため、事業所別の区分は行っていません。  
 2 投下資本の額は有形固定資産の帳簿価額であります。  
 3 その他の欄は構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品、立木、リース資産であります。  
 4 ( )内は外数で借用分を示しております。  
 5 借地はクラブハウス、東コース2番・3番・9番・11番、西コース1番・3番・10番他の一部に使用しております。

## コース配置・距離



西コース

(単位：ヤード)

No.	Par.	White Flag Green		Red Flag Green	
		Champ.	Reg.	Champ.	Reg.
1	4	399	361	380	343
2	4	386	349	350	312
3	4	414	375	385	346
4	3	164	132	143	111
5	5	506	483	493	471
6	3	225	177	204	156
7	4	421	382	395	356
8	4	474	413	408	375
9	5	573	494	539	460
Out	36	3,562	3,166	3,297	2,930
10	4	401	365	373	338
11	5	506	483	496	470
12	3	179	125	171	126
13	5	570	488	559	477
14	4	448	402	410	364
15	4	376	344	368	336
16	3	234	193	191	150
17	4	435	393	402	378
18	4	410	360	410	360
In	36	3,559	3,153	3,380	2,999
Tot	72	7,121	6,319	6,677	5,929

東コース

(単位：ヤード)

No.	Par.	White Flag Green		Red Flag Green	
		Champ.	Reg.	Champ.	Reg.
1	4	426	374	403	350
2	4	367	317	367	317
3	3	167	132	145	121
4	5	516	468	513	464
5	4	442	387	418	362
6	4	412	365	392	345
7	3	185	147	169	127
8	4	454	402	425	372
9	5	547	470	537	460
Out	36	3,516	3,062	3,369	2,918
10	4	432	381	418	367
11	4	411	355	386	330
12	5	600	529	563	492
13	3	241	187	208	158
14	4	407	370	383	346
15	3	184	137	179	131
16	5	524	475	505	455
17	4	363	325	360	322
18	4	451	390	437	376
In	36	3,613	3,149	3,439	2,977
Tot	72	7,129	6,211	6,808	5,895

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600
計	1,600

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,573	1,573	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。当社は単元株制度を採用していません。
計	1,573	1,573		

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第9条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年8月18日 (注1)		1,573	900,900	10,000		114,900

(注1) 資本金の減少は減資によるものであり、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであり、減資割合は98.90%であります。

## (5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数 (人)		5	2	418	1	14	1,006	1,446	
所有株式数 (株)		5	3	544	1	14	1,006	1,573	
所有株式数 の割合(%)		0.32	0.19	34.58	0.06	0.89	63.96	100.00	

## (6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸 1 - 5 - 20	20	1.27
株式会社アドヴァングループ	東京都渋谷区神宮前 4 - 32 - 14	14	0.89
株式会社電通	東京都港区東新橋 1 - 8 - 1	10	0.64
飯野海運株式会社	東京都千代田区内幸町 2 - 1 - 1 飯野ビルディング	10	0.64
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上 1 - 1 - 2	7	0.45
ENEOS株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 1 - 2	4	0.25
中国塗料株式会社	東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 6 東京倶楽部ビルディング	4	0.25
NX商事株式会社	東京都港区海岸 1 - 14 - 22	4	0.25
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 3 - 1	4	0.25
株式会社INPEX	東京都港区赤坂 5 - 3 - 1 (赤坂Bizタワー)	4	0.25
計	-	81	5.14

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,573	1,573	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	1,573		
総株主の議決権		1,573	

## 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、利益の追求を専ら行うものではなく、株主である会員が快適なゴルフプレーを楽しむことができ、また会員相互の親睦を通じてクラブライフを深められるような環境の醸成を目標に経営するものであります。

このような基本方針に基づき配当は行わず、より良いコースの維持管理に注力するとともに、会員が同伴・紹介するゲストの週日プレー費を割安に設定する等で利益還元を実施しており、広く株主である会員の理解を得ております。

なお、内部保留資金は経営体質の一層の充実並びに将来に備えるため蓄積することとしております。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主を主な会員とする株主会員制ゴルフ場であり、会員並びに会員が同伴又は紹介したゲストにプレーを楽しんでいただくことを基本とし、コンプライアンス(法令及び社会的規範の遵守)を前提に経営の効率性、透明性を確保しながら、役員・従業員が結束して経営・運営にあたっております。

企業統治に関するその他の事項

#### a 会社の機関の内容

当社取締役会は社内取締役2名、社外取締役5名で構成されており、年間7回開催し、法令または定款の定める事項のほか、経営上の意思決定を行っております。また、取締役副社長にも代表権を与え、現場での迅速な意思決定と責任を明確化する体制を整えました。当社の監査役3名は全員社外監査役であり、社内の独立した機関として取締役会に出席し、必要に応じ重要な社内会議の審議内容をも聴取し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士からアドバイスを受け、その対処をしております。

#### b 内部統制システムの整備の状況

##### 1) 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役会は「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備に関する基本方針」を決定する。

2. 業務執行にあたる取締役は、取締役会が決定した基本方針に基づき、内部統制システムを整備する役割と責任を負う。

3. 取締役は、他の取締役の法令・定款に違反する行為、もしくは経営に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合には、直ちに取締役会及び監査役に報告するものとする。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士からアドバイスを受け、その対処をしております。

4. 監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役会の意思決定と取締役の職務執行の状況について監査するものとする。

5. 反社会的勢力との関係を遮断し、断固とした姿勢で臨み、反社会的勢力の排除に組織全体として取り組み、警察や弁護士等の外部専門機関と緊密に連携する。

##### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、取締役が決裁した文書(取締役会議事録、計算書類、取締役決裁伺書等)は10年間保存するとともに、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとする。

##### 3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

1. リスク統括責任者を任命し、各部門のリスクを網羅的・総括的に管理する担当者を決めるものとする。

2. 監査役はリスク管理の状況を監査する。取締役はその結果を監査役より受け、リスク統括責任者及び取締役会に報告し、必要な場合は取締役会において改善策等を審議決定するものとする。

- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
1. 取締役会は、法令・定款等が定める取締役会付議事項を決議する。また取締役会を原則として2ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて適宜開催する。
  2. 環境変化に対応した将来ビジョンと目標を定めるため、重要経営目標を単年度経営計画として策定するものとする。
  3. この単年度経営計画に基づく重要案件は、取締役会での審議を経た後に執行決定を行うものとする。
  4. 取締役会は定期的に単年度計画の進捗状況をレビューし、必要に応じて改善を指示するものとする。
- 5) 使用人の職務執行が法令・定款・その他のルールに適合することを確保するための体制
1. コンプライアンス体制の整備・運用状況については、監査役がこれを監査し、問題があると認めるときは、取締役に対してその改善を求めることができる体制とする。
  2. 法令・定款違反その他コンプライアンスに関する疑義のある行為等についての通報窓口を社内に設置する。
- 6) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
1. 取締役は、当社の業務又は業績に影響を及ぼす重要な事項等について監査役に報告するものとする。
  2. 上記に係わらず、監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、随時、必要に応じ取締役及び使用人から職務遂行についての報告を求めることができるものとする。
  3. リスク統括責任者は定期的にその業務状況について監査役に報告するものとする。
- 7) 監査役が実効的に行われることを確保する体制
1. 監査役は会計監査人と連携し監査の実効性を確保するものとする。
  2. 監査役は会計監査人を監督し取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受けるものとする。

c リスク管理体制の整備の状況

当社は内部管理体制の整備・充実を図ることがリスク管理のためにも必要と考えております。今後、業務分掌規程や職責権限表等を整備し、責任と権限の明確化をより一層すすめていくことが重要課題の一つであると認識しております。

d 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役に支払った報酬	9,600千円
社外取締役に支払った報酬	千円
監査役に支払った報酬	3,000千円
合 計	<u>12,600千円</u>

## e 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（D&O保険）を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、全ての取締役及び監査役であり、保険料は全額会社負担としております。当該保険契約により被保険者である役員等がその職務執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について填補するものです。ただし、法律違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由があります。

## f 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

## g 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## h 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

## 取締役会の活動状況

当事業年度における提出会社の取締役会、指名委員会等設置会社における指名委員会及び報酬委員会並びに企業統治に関して提出会社が任意に設置する委員会その他これに類するものの活動状況

## a 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を年7回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
取締役社長 (代表取締役)	中村 光伸	7回	7回
取締役副社長 (代表取締役)	前山 健一	7回	7回
取締役	吉野 寛治	7回	5回
取締役	西澤 淳	7回	3回
取締役	穴水 孝	7回	7回
取締役	當舎 裕己	7回	7回
取締役	中村 光孝	6回	0回

(注) 1. 中村 光孝氏は、2023年6月30日開催の定時株主総会において取締役に就任しておりますので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容としては、経営方針等重要事項に関する意思決定、内部統制システムの構築・運用、法令及び定款に定められた事項、決算及び財務に関する事項の策定等の検討・審議であります。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性10名 女性名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	中村 光伸	1958年4月13日生	1982年4月 東京瓦斯株式会社入社 2008年4月 同社甲府支店長 兼 昭和物産株式 会社社長 2009年10月 東京ガス山梨株式会社出向常務取締 役 2010年4月 東京瓦斯株式会社千葉支社長 2014年4月 筑波学園ガス株式会社出向常務取締 役 2016年5月 東京瓦斯株式会社つくば支社長 2017年4月 鷲宮ガス株式会社代表取締役社長 2022年4月 当社事務局長 2023年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	
代表取締役 副社長	前山 健一	1941年1月27日生	1974年11月 前山倉庫株式会社設立、代表取締役 社長就任 1991年9月 有限会社戸塚運輸代表取締役社長就 任 2003年3月 前山倉庫株式会社代表取締役会長就 任 2004年8月 戸塚運輸株式会社設立、代表取締役 社長就任 2008年10月 前山運送株式会社設立、代表取締役 会長就任(現) 2014年2月 戸塚運輸株式会社代表取締役会長就 任(現) 2017年6月 当社代表取締役副社長(現) 2021年2月 前山倉庫株式会社会長就任(現)	(注)3	
取締役	吉野 寛治	1950年9月13日生	1978年6月 吉野電化工業株式会社入社 1979年8月 同社取締役 1983年7月 同社常務取締役 1987年5月 同社専務取締役 1989年4月 同社代表取締役 株式会社吉野ハード代表取締役 株式会社吉野ハードを事業統合 2017年12月 吉田メッキ株式会社取締役(現) 2018年8月 同社取締役(現) 2019年6月 株式会社日東社取締役(現) 2020年4月 吉野電化工業株式会社代表取締役会 長(現) 2021年6月	(注)3	
取締役	穴水 孝	1959年5月18日生	1985年4月 東京瓦斯株式会社入社 2010年1月 同社プロジェクト推進統括部長 2012年4月 同社燃料電池事業推進部長 2015年4月 同社執行役員、営業イノベーション プロジェクト部長 2016年4月 同社常務執行役員、資源・海外本部 長 2017年6月 同社取締役 常務執行役員、海外本 部長 2018年4月 同社代表取締役 副社長執行役員、 エネルギーソリューション本部長兼 電力本部長 2020年4月 同社取締役 東京ガス不動産株式会社代表取締役 社長 2020年6月 東京瓦斯株式会社 取締役退任 2021年6月 当社取締役(現) 2023年4月 東京ガス不動産株式会社 代表取締 役社長執行役員 2024年4月 同社取締役会長(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	當舎 裕己	1958年7月20日生	1981年4月 飯野海運株式会社入社 1998年3月 同社油槽船グループ備船チームリーダー 2000年6月 同社オイルタンカーグループ オイルタンカーチームリーダー 2001年4月 同社ロンドン駐在員 2004年6月 同社ケミカルタンカーグループリーダー 2006年6月 同社海運営業第1グループリーダー 2008年6月 同社企画グループリーダー 2009年12月 同社総務企画グループリーダー 2010年6月 同社取締役 執行役員総務企画グループリーダー 2012年6月 同社取締役 執行役員 2013年6月 同社取締役 常務執行役員 2016年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員 2021年6月 当社取締役(現) 2023年6月 飯野海運株式会社 相談役(現)	(注)3	1
取締役	齊藤 勝	1964年7月29日生	1989年4月 三菱商事株式会社入社 1994年10月 同社LNG事業開発部 1996年2月 同社豪州LNG部 1997年3月 JapanAustralia LNG(MIMI)Pty.Ltd. 出向 2001年8月 三菱商事株式会社エネルギー事業グループ付 2005年3月 同社天然ガス事業本部付 2009年4月 同社天然ガス事業第一本部オーストラリア事業ユニットマネージャー 2015年4月 同社エネルギー事業グループCEOオフィス 2018年4月 同社エネルギー資源第一本部付(エネルギー資源戦略室長) 2019年4月 同社執行役員、天然ガス第一本部長 2020年4月 同社北米本部長 2022年4月 同社天然ガスグループCEOオフィス室長(兼)北米部長 2023年4月 同社常務執行役員(現)、次世代エネルギー担当(兼)次世代エネルギー部門長 2024年4月 同社地球エネルギーグループCEO(現) 2024年6月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役	石川 恵太	1972年6月24日生	1996年4月 株式会社電通入社 同社関西支社営業総務 2002年1月 同社国際本部、出向電通ビジネスディベロップメントグループLLC(米国) 2014年6月 同社電通イー・ジェス・ネットワーク事業局部長 2016年7月 グローバル・ビジネス・センター局長補 2018年5月 同社ビジネスプロデュース局局長補 2019年7月 同社グローバル・ビジネス・センター、出向北京電通広告グループCEO 2023年1月 同社ビジネスプロデュース局MD 2024年1月 同社執行役員(現) 2024年6月 当社取締役(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	島村和則	1956年5月30日生	1980年4月 東京瓦斯株式会社入社 2009年4月 同社監査部長 2014年4月 東京ガス都市開発株式会社 常務取締役 2017年4月 東京ガス不動産ホールディングス㈱ 常務取締役 2018年9月 株式会社サンコー 代表取締役 2019年3月 一般社団法人ガス石油機器工業会 監事 2021年9月 株式会社サンコー 顧問 2024年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	
監査役	赤澤正輝	1948年1月20日生	1970年4月 株式会社社長保楼入社(現 株式会社赤澤事務所) 1986年12月 同社代表取締役社長就任 2016年1月 同社代表取締役会長に就任(現) 2017年6月 当社監査役(現)	(注)4	1
監査役	石川勲	1944年12月6日生	1968年1月 石川商店(現 株式会社石川)代表取締役 1981年4月 株式会社石川代表取締役社長 1995年4月 株式会社モルフォ代表取締役社長 1996年1月 香港石川有限公司代表取締役社長 2000年4月 株式会社ノイ・ジャパン代表取締役社長 2004年4月 株式会社石川代表取締役会長(現) 2004年4月 株式会社モルフォ代表取締役会長(現) 2004年4月 香港石川有限公司代表取締役会長(現) 2004年4月 株式会社ノイ・ジャパン代表取締役会長(現) 2022年6月 当社監査役(現)	(注)5	1
計					3

- (注) 1 取締役吉野寛治、穴水孝、當舎裕己、齊藤勝及び石川恵太は、社外取締役であります。
- 2 監査役島村和則、赤澤正輝及び石川勲は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 社外取締役

当社の社外取締役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであります。

吉野 寛治	株
穴水 孝	株
當舎 裕己	1株
齊藤 勝	株
石川 恵太	株

以上のほか、各氏と当社の間には、人的関係またはその他の利害関係はありません。

## 社外監査役

当社の社外監査役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであります。

島村 和則	株
赤澤 正輝	1株
石川 勲	1株

以上のほか、各氏と当社の間には、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査及び内部監査の状況

当社には内部監査の組織はありませんが、常勤監査役1名、監査役2名は予め定めた監査の方針等に従い、取締役会に出席するほか、取締役の業務執行状況等について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査しております。

当事業年度においては監査役連絡会を6回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、各監査役が取締役会や理事会等重要な社内会議へ出席すること等により、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等の遵守状況の監査を実施しました。

## 会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

## a 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

## b 継続監査期間

7年間

## c 業務を執行した公認会計士名

指定有限責任社員 業務執行社員 田村 俊之、米山 英樹

## d 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 3名

(注)その他は、公認会計士試験合格者等であります。

## e 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人の選定方針として、会計監査人に求められている専門性、独立性及び適正性を有し、当社の会計監査が適切かつ妥当に行われることとしております。有限責任 あずさ監査法人は、会計監査人としての専門性、品質管理体制、独立性及び監査体制等も含めて総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断いたしました。

## f 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、会計監査人に対して評価を行っており、会計監査人の独立性及び監査活動並びに監査体制の監視・検証を行うとともに監査役間で協議をしております。

## 監査報酬の内容等

## a 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
5,500		7,000	

## b 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## c その他重要な報酬の内容

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## d 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、当社の事業規模の観点から、往査内容及び監査日程等を勘案した上で報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役からの同意を得ております。

## e 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役は、会計監査人の監査活動状況、監査品質、監査報酬水準等を確認した結果、会計監査人の報酬等は妥当であると判断し、同意しております。

## (4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるため、記載しておりません。

## (5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため、記載しておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,080,612	999,265
売掛金	2 40,207	2 53,798
商品	4,815	6,688
貯蔵品	25,419	21,206
前払費用	11,808	11,807
前払金	50,000	90,000
その他	3,188	2,147
流動資産合計	1,216,052	1,184,913
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,368,081	1,366,661
減価償却累計額	1,009,648	1,029,852
建物(純額)	358,432	336,808
構築物	2,027,506	2,236,574
減価償却累計額	870,266	903,652
構築物(純額)	1,157,239	1,332,922
機械及び装置	1 327,250	1 363,159
減価償却累計額	281,891	305,958
機械及び装置(純額)	45,359	57,201
車両運搬具	73,977	77,779
減価償却累計額	73,734	77,285
車両運搬具(純額)	243	494
工具、器具及び備品	311,852	319,325
減価償却累計額	294,321	294,702
工具、器具及び備品(純額)	17,530	24,623
土地	532,442	537,922
立木	16,054	16,054
リース資産	15,584	15,584
減価償却累計額	8,172	10,202
リース資産(純額)	7,412	5,382
有形固定資産合計	2,134,714	2,311,409
無形固定資産		
電話加入権	737	737
ソフトウェア	286	4,747
無形固定資産合計	1,023	5,485
投資その他の資産		
投資有価証券	70,182	70,111
その他	3,828	2,970
投資その他の資産合計	74,010	73,082
固定資産合計	2,209,748	2,389,977
資産合計	3,425,801	3,574,891

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	77,134	79,280
未払金	70,313	91,071
リース債務	2,233	2,233
未払費用	19,636	20,957
未払法人税等	2,694	2,694
未払消費税等		19,544
前受金	7,400	3,823
預り金	15,653	13,805
前受収益	3 979,567	3 987,329
賞与引当金	13,324	14,265
流動負債合計	1,187,957	1,235,004
固定負債		
リース債務	6,050	3,759
退職給付引当金	75,222	81,623
役員退職慰労引当金	9,580	3,288
資産除去債務	4,287	4,287
長期前受収益	24	
会員預り金	888,300	920,000
固定負債合計	983,465	1,012,958
負債合計	2,171,422	2,247,962
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	114,900	114,900
その他資本剰余金	900,900	900,900
資本剰余金合計	1,015,800	1,015,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	206,160	206,160
繰越利益剰余金	22,418	94,968
利益剰余金合計	228,578	301,128
株主資本合計	1,254,378	1,326,928
純資産合計	1,254,378	1,326,928
負債純資産合計	3,425,801	3,574,891

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
<b>売上高</b>		
グリーンフィ収入	351,240	359,243
サービス料収入	19,251	18,662
諸経費収入	186,602	235,674
キャディ料収入	252,720	247,470
売店売上収入	45,149	43,722
食堂売上収入	140,125	148,371
その他の営業収入	36,480	97,321
会員登録料収入	183,680	181,090
年会費収入	99,260	98,508
年間ロッカーフィ収入	4,557	8,968
売上高合計	1 1,319,070	1 1,439,032
<b>売上原価</b>		
業務費	803,662	855,541
商品原価	144,704	149,931
売店費	8,246	8,562
売上原価合計	956,613	1,014,035
売上総利益	362,456	424,997
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	11,949	12,600
給料及び手当	58,414	53,200
賞与引当金繰入額	1,494	1,408
退職給付費用	720	740
役員退職慰労引当金繰入額	1,765	1,884
電力燃料費	36,995	33,142
修繕費	9,464	9,430
租税公課	30,864	32,067
借地借家料	14,791	14,791
減価償却費	34,411	38,616
その他	139,241	157,508
販売費及び一般管理費合計	340,114	355,390
営業利益	22,341	69,606
<b>営業外収益</b>		
受取利息	218	218
雑収入	2,582	2,513
営業外収益合計	2,801	2,731
<b>営業外費用</b>		
雑損失	300	
営業外費用合計	300	
経常利益	24,843	72,337
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 627	2 2,980
特別利益合計	627	2,980

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	3 314	3 30
特別損失合計	314	30
税引前当期純利益	25,156	75,288
法人税、住民税及び事業税	2,738	2,737
法人税等合計	2,738	2,737
当期純利益	22,418	72,550

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>業務費</b>						
1	コース維持費					
(1)	給料及び手当	110,347		112,982		
(2)	賞与引当金繰入額	5,239		5,620		
(3)	退職給付費用	4,324		5,178		
(4)	肥料薬品費	82,099		85,515		
(5)	コース消耗品費	21,361		33,318		
(6)	修繕費	5,060		15,126		
(7)	減価償却費	45,390		67,080		
(8)	その他	128,517	402,340	123,933	448,757	44.3
2	業務管理費					
(1)	給料及び手当	51,883		48,598		
(2)	賞与引当金繰入額	3,082		2,961		
(3)	退職給付費用	2,462		1,873		
(4)	競技会費	7,057		6,388		
(5)	減価償却費	2,922		2,650		
(6)	その他	49,723	117,132	51,221	113,694	11.2
3	キャディ費					
(1)	給料及び手当	200,653		207,366		
(2)	賞与引当金繰入額	3,593		4,608		
(3)	退職給付費用	919		903		
(4)	その他	76,440	281,607	77,119	289,998	28.6
4	食堂費		2,582		3,091	0.3
	業務費合計		803,662		855,541	
<b>商品原価</b>						
1	ショップ商品代		5,848		3,958	
2	売店商品代		26,635		27,174	
3	食堂請負費		112,221		118,798	
	商品原価合計		144,704	15.1	149,931	14.8
<b>売店費</b>						
1	給料及び手当		6,037		6,610	
2	減価償却費		623		397	
3	その他		1,585		1,554	
	売店費合計		8,246	0.9	8,562	0.8
	売上原価合計		956,613	100.0	1,014,035	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	910,900	114,900		114,900	804,000	597,839	206,160	1,231,960	1,231,960
当期変動額									
減資	900,900		900,900	900,900					
欠損填補					597,839	597,839			
当期純利益						22,418	22,418	22,418	22,418
当期変動額合計	900,900		900,900	900,900	597,839	620,257	22,418	22,418	22,418
当期末残高	10,000	114,900	900,900	1,015,800	206,160	22,418	228,578	1,254,378	1,254,378

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	114,900	900,900	1,015,800	206,160	22,418	228,578	1,254,378	1,254,378
当期変動額									
当期純利益						72,550	72,550	72,550	72,550
当期変動額合計						72,550	72,550	72,550	72,550
当期末残高	10,000	114,900	900,900	1,015,800	206,160	94,968	301,128	1,326,928	1,326,928

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	25,156	75,288
減価償却費	85,378	108,745
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,372	6,400
賞与引当金の増減額(は減少)	180	940
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,765	6,291
受取利息	218	218
固定資産売却益	627	2,980
固定資産廃棄損	314	30
売上債権の増減額(は増加)	7,022	13,590
棚卸資産の増減額(は増加)	10,123	2,340
前払金の増減額(は増加)	30,000	40,000
仕入債務の増減額(は減少)	17,983	2,146
未払又は未収消費税等の増減額(は減少)	3,322	20,966
前受金の増減額(は減少)	4,065	3,576
前受収益の増減額(は減少)	124,641	7,761
その他	2,825	2,288
小計	206,016	160,250
利息の受取額	289	288
会員預り金の受入による収入	53,000	49,000
会員預り金の返還による支出	27,000	17,300
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,263	2,737
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>233,569</b>	<b>189,501</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	450,000	450,000
定期預金の払戻による収入	450,000	450,000
差入保証金の差入による支出		16
有形固定資産の取得による支出	274,068	266,079
有形固定資産の売却による収入	627	3,000
有形固定資産の除却による支出		30
無形固定資産の取得による支出	324	5,431
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>273,765</b>	<b>268,557</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,768	2,290
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,768</b>	<b>2,290</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,964	81,346
現金及び現金同等物の期首残高	672,576	630,612
現金及び現金同等物の期末残高	1 630,612	1 549,265

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

## 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、構築物及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

10年～65年

機械及び装置・車両運搬具

2年～17年

工具、器具及び備品

3年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## 4 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

### (1)グリーンフィ収入

ゴルフ場の利用サービスを提供しており、サービス提供を行った時点で収益を認識しております。

### (2)サービス料収入

ゲストへのロッカーの貸与等のサービスを提供しており、サービス提供を行った時点で収益を認識しております。

### (3)諸経費収入

施設の利用サービス等を提供しており、サービス提供を行った時点で収益を認識しております。

### (4)キャディ料収入

キャディサービスを提供しており、サービス提供を行った時点で収益を認識しております。

### (5)売店売上収入

物品の販売を行っており、販売を行った時点で収益を認識しております。

### (6)食堂売上収入

食事の提供を行っており、提供を行った時点で収益を認識しております。

### (7)その他の営業収入

日本女子オープンに関する看板設置やゴルフ利用に関するその他のサービス提供を行っており、前者はサービスの提供期間にわたり収益を認識、後者はサービス提供を行った時点で収益を認識しております。

### (8)会員登録料収入

会員登録料収入は、会員資格に基づいた将来のサービスに対する対価の前払と考え、対応する期間にわたり収益を認識しております。

### (9)年会費収入

会員の年会費については、当該年会費に対応した期間にわたり収益を認識しております。

### (10)年間ロッカーフィ収入

会員へのロッカーの貸与を行っており、当該使用期間にわたり収益を認識しております。

## 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
機械及び装置	13,592千円	13,592 千円

- 2 売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係） 3 . ( 1 ) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。
- 3 前受収益のうち、契約負債の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係） 3 . ( 1 ) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

## (損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1 . 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- 2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械及び装置	627千円	千円
土地		2,980
合計	627	2,980

- 3 固定資産廃棄損

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	262千円	0千円
構築物		0
機械及び装置	51	0
車両運搬具		0
工具、器具及び備品	0	0
撤去費用		30
合計	314	30

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,573			1,573

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,573			1,573

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	1,080,612千円	999,265千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	450,000	450,000
現金及び現金同等物	630,612	549,265

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は債券であり、信用リスクに晒されていますが、格付けが高く信用性の高い銘柄のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

また、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク

当社は、営業債権（売掛金）について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## 市場リスク

該当事項はありません。

## 資金調達に係る流動性リスク

当社は、財務の状況を随時チェックしており、一定の手許流動性を維持すること等によりリスクを管理しています。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 前事業年度（2023年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（千円）	時 価（千円）	差 額（千円）
(1)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	70,182	70,819	636
資産計	70,182	70,819	636
(1)会員預り金	888,300	888,300	
負債計	888,300	888,300	

( 1 )現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## 当事業年度(2024年3月31日)

区 分	貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	70,111	70,315	204
資産計	70,111	70,315	204
(1)会員預り金	920,000	914,447	5,552
負債計	920,000	914,447	5,552

( 1 )現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

## 前事業年度(2023年3月31日)

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,080,612			
投資有価証券 満期保有目的の債券 (1)国債・地方債等		70,000		
合計	1,080,612	70,000		

なお、現金及び預金には、現金3,857千円を含めております。

## 当事業年度(2024年3月31日)

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	999,265			
投資有価証券 満期保有目的の債券 (1)国債・地方債等	70,000			
合計	1,069,265			

なお、現金及び預金には、現金5,923千円を含めております。

### 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	70,819			70,819
資産計	70,819			70,819
会員預り金			888,300	888,300
負債計			888,300	888,300

当事業年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	70,315			70,315
資産計	70,315			70,315
会員預り金			914,447	914,447
負債計			914,447	914,447

#### (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

国債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

会員預り金

将来キャッシュ・フローと返還期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル3の時価に分類しております。

(有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前事業年度(2023年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	70,182	70,819	636
合計		70,182	70,819	636

当事業年度(2024年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	70,111	70,315	204
合計		70,111	70,315	204

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	88,595千円	75,222千円
退職給付費用	8,426千円	8,695千円
退職給付の支払額	21,799千円	2,294千円
退職給付引当金の期末残高	75,222千円	81,623千円

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	75,222千円	81,623千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75,222千円	81,623千円
退職給付引当金	75,222千円	81,623千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75,222千円	81,623千円

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 8,426千円 当事業年度 8,695千円

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	25,771千円	27,964千円
役員退職慰労引当金	3,282	1,126
賞与引当金	4,564	4,887
資産除去債務	1,468	1,468
減価償却費	15,020	16,766
繰越欠損金	122,353	134,627
前受収益	185,037	140,347
その他	925	958
繰延税金資産小計	358,423	328,148
評価性引当額	358,423	328,148
繰延税金資産合計		

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	34.3%	34.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	6.1%
住民税均等割	10.7%	3.6%
評価性引当額の増減	34.3%	40.2%
その他	0.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.9%	3.6%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	売上区分					
	グリーンフィ 収入	サービ ス料 収入	諸経費収入	キャディ料 収入	売店売上収入	食堂売上収入
一時点で移転される財及 びサービス	351,240	19,251	186,602	252,720	45,149	140,125
一定の期間にわたり移転 される財及びサービス						
顧客との契約から生じる 収益	351,240	19,251	186,602	252,720	45,149	140,125
外部顧客への売上高	351,240	19,251	186,602	252,720	45,149	140,125

(単位:千円)

	売上区分				合計
	その他の営業 収入	会員登録料 収入	年会費収入	年間ロッ カーフィ 収入	
一時点で移転される財及 びサービス	16,743				1,011,834
一定の期間にわたり移転 される財及びサービス	19,737	183,680	99,260	4,557	307,235
顧客との契約から生じる 収益	36,480	183,680	99,260	4,557	1,319,070
外部顧客への売上高	36,480	183,680	99,260	4,557	1,319,070

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	売上区分					
	グリーンフィ 収入	サービ ス料 収入	諸経費収入	キャディ料 収入	売店売上収入	食堂売上収入
一時点で移転される財及 びサービス	359,243	18,662	235,674	247,470	43,722	148,371
一定の期間にわたり移転 される財及びサービス						
顧客との契約から生じる 収益	359,243	18,662	235,674	247,470	43,722	148,371
外部顧客への売上高	359,243	18,662	235,674	247,470	43,722	148,371

(単位:千円)

	売上区分				合計
	その他の営業 収入	会員登録料 収入	年会費収入	年間ロッ カーフィ 収入	
一時点で移転される財及 びサービス	14,596				1,067,741
一定の期間にわたり移転 される財及びサービス	82,725	181,090	98,508	8,968	371,291
顧客との契約から生じる 収益	97,321	181,090	98,508	8,968	1,439,032
外部顧客への売上高	97,321	181,090	98,508	8,968	1,439,032

## 2 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針)5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から、当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	前事業年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	47,229	40,207
契約負債		
前受収益	854,926	979,567

契約負債は、主に、入会に際する会員登録料について、会員登録料は会員資格に基づいた将来のサービスに対する前払と考え、10年間にわたり収益認識するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、167,130千円であります。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度
2024年3月期	225,464
2025年3月期	229,343
2026年3月期	131,190
2027年3月期以降	393,570
合計	979,567

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	40,207	53,798
契約負債		
前受収益	979,567	987,329

契約負債は、主に、入会に際する会員登録料について、会員登録料は会員資格に基づいた将来のサービスに対する前払と考え、10年間にわたり収益認識するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、225,464千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度
2025年3月期	337,369
2026年3月期	146,840
2027年3月期	129,090
2028年3月期以降	374,030
合計	987,329

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、セグメント情報は記載しておりません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、セグメント情報は記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

### 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
1株当たり純資産額	797,443円	843,565円
1株当たり当期純利益金額	14,251円	46,122円

(1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	22,418	72,550
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	22,418	72,550
期中平均株式数(株)	1,573	1,573

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

該当事項はありません。

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	満期保有目的 の債券	利付国債第340回	70,000	70,111
		小計	70,000	70,111
計		70,000	70,111	

## 【その他】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,368,081	5,172	6,592	1,366,661	1,029,852	26,796	336,808
構築物	2,027,506	211,039	1,971	2,236,574	903,652	35,357	1,332,922
機械及び装置	327,250	43,701	7,791	363,159	305,958	31,859	57,201
車両運搬具	73,977	4,140	338	77,779	77,285	3,889	494
工具、器具及び備品	311,852	14,935	7,462	319,325	294,702	7,842	24,623
土地	532,442	5,500	19	537,922			537,922
立木	16,054			16,054			16,054
リース資産	15,584			15,584	10,202	2,030	5,382
有形固定資産計	4,672,748	284,490	24,176	4,933,063	2,621,653	107,775	2,311,409
無形固定資産							
電話加入権				737			737
ソフトウェア				5,755	1,007	970	4,747
無形固定資産計				6,492	1,007	970	5,485

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは下記のとおりであります。

建物	西17番避難小屋建替工事	3,572千円
構築物	西コース歩径路整備工事	92,200千円
〃	西コース管理道路整備工事	42,900千円
〃	西1・2番間池護岸・排水工事	22,400千円
〃	3号井戸改修工事	12,800千円
機械及び装置	FW無人芝刈り機	16,500千円
〃	乗用5連リールモア	9,500千円
車両運搬具	三菱キャンター 2tトラック	3,543千円
工具、器具及び備品	ゴルフ場システム ハードウェア	4,928千円
土地	ロッジ跡隣接地購入	5,500千円
ソフトウェア	ゴルフ場システム ソフトウェア	5,431千円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載は省略しております。

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

リース債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	13,324	14,265	13,324		14,265
役員退職慰労引当金	9,580	1,884	8,176		3,288

## 【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,923
預金	
普通預金	540,426
定期預金	450,000
郵便振替口座	2,915
計	993,342
合計	999,265

## 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社常陽クレジット(DC・デビット)	29,555
株式会社常陽クレジット(JCB・ダイナース)	22,856
その他	1,385
合計	53,798

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
40,207	1,089,815	1,076,225	53,798	95.2	15.74

棚卸資産  
商品

品名	金額(千円)
土産品他	6,083
菓子・飲食物	531
煙草他	73
合計	6,688

## 貯蔵品

品名	金額(千円)
印刷文具類	1,547
肥料薬品	7,914
消耗品	1,455
競技杯	1,844
砂他	6,807
その他	1,636
合計	21,206

## 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)キャニー	11,421
(株)明石家	7,854
浅原合金工業(株)	7,710
(有)関建設興業	6,221
シード(株)	6,157
その他	39,914
合計	79,280

## 前受収益

区分	金額(千円)
会員登録料収入前受分	812,050
日本女子オープン協賛金関係	175,213
その他	66
合計	987,329

## 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	81,623
合計	81,623

## 会員預り金

区分	金額(千円)
個人・法人正会員	910,000
平日会員	9,000
週日会員	1,000
合計	920,000

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	壹株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	本社総務部(茨城県坂東市下出島10番地)
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	0円
新券交付手数料	0円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	個人株主につき1株、法人株主については1株以上(各株につき1名)を有する者には別人格である大利根カントリークラブに入会の申込みをする権利が与えられます。
株式譲渡の制限	株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第65期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)2023年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第66期中(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)2023年12月22日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2024年6月28日

株式会社大利根カントリー倶楽部

取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村俊之指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米山英樹

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大利根カントリー倶楽部の2023年4月1日から2024年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大利根カントリー倶楽部の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役々の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役々の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役々の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。